



小島 智恵
議員
(拓政会)

問 今冬は例年になく大雪に見舞われ、各家庭では除雪に苦勞され、特に高齢者には重労働である。高齢化率は、25・3%と町民の四分の一を占め、高い水準(H23現在)。

美幌町は「たすけあいチーム」を結成し、福祉除雪が喜ばれている。本町も除雪困難な独居高齢者等への除雪体制づくりが必要。また、大雪による子供の安全確保も懸念される。以下同う。

- (1) 自力で除雪困難な世帯の把握は。
- (2) 公区助け合い活動支援事業の周知は。
- (3) 除雪ボランティア活動は。
- (4) 住民主体の福祉除雪等は。
- (5) 就労センターの助成金制度。
- (6) 通学路の交差点や落雪等、危険箇所点検、対応は。

問 除雪困難世帯への支援体制づくりを
答 除雪にかかる支援事業等の周知・活用が重要だと認識している

紙に活動事例を掲載するなど、制度の一層の周知に努めていきたい。

- (3) 公区助け合い活動支援事業の雪かき支援は、各公区に対して事業の実施について働きかけを行っている。このほか、札内若草町において、高齢者などの暮らしを支援する「お助け隊」や江陵高校の生徒による除雪ボランティア活動が行われている。
- (5) 「歳末助け合い特別除雪サービス」については、65歳以上のみの世帯または身体障害者手帳1級の方のみの世帯で、生活保護基準と同等程度の低所得で、みずから除雪を行うことが困難な世帯の除雪を社会福祉協議会が高齢者就労センターに除雪作業費を助成し行っている。

- (6) 交差点については雪山の切り崩しを実施して見通しを確保するよう取り組んでいる。
- 家屋からの落雪については広報紙を通じて協力の呼びかけや、年に数件は家屋の所有者などに対し

て、屋根の雪おろしや雪止めの設置についてお願いしている。

問 体罰防止を
答 教員一人一人が正しい認識を持ち指導力を高めていく

問 大阪市立高校の部活動で、体罰による自殺問題が発覚した。本町も体罰のない教育現場にするため、意識改革が求められる。以下同う。

- (1) 体罰の所見。
- (2) 文科省の調査報告は。
- (3) 教育現場への指導、体罰防止への取組みは。

教育長 (1) 体罰は、児童生徒の人格や人格を侵害する行為で、決して許されるものではない。

(2) 教育委員会や学校が把握している内容の1次報告では、体罰は1件もなかった。児童生徒と保護者が直接記入する2次報告はまだ結果が出ていない。

(3) 学校では様々な研修を実施し、教育委員会としては、児童生徒や保護者の苦情が校長まで届く校内体制の整備や、教育委員会に対する報告義務の徹底などについて指導している。



江陵高校の除雪ボランティア活動

再質問 (1) 現在、町で把握している除雪困難世帯は100世帯だが、少な過ぎるのではないか。

(2) 体罰に関する教員の処分はなかったが、調査結果により後日発見されれば、然るべき処分が下されるとの認識で良いか。

答 (1) 把握をしている範囲の数字とすることで理解いただきたい。

(2) そのことよって新たな処分が出てくることも考えられる。



小川 純文
議員
(政清会)

問 防災対策の取り組みと課題は
答 防災組織の設立をさらに推進していきたい

問 過日の震度5弱の地震のよ
うに、地震というものは、
いつ起こるか予測のつかないもの
であり、正に日頃の備えが、災害
被害を少ないものにするかの鍵を
握っていると、言っても過言ではない。

今後もし起こりうる地震などの災
害から町民の生命と財産を守って
いくために、以下伺う。

- (1) 2月2日の地震の際の対応状況は。
- (2) 地域防災組織の設立状況は。
- (3) 町の防災対策備品の配置と避難所の災害用備蓄品の配置状況は。
- (4) 独居老人等の避難弱者への対応は。
- (5) 消防団の態勢と連携は。
- (6) 緊急貯水槽の整備計画は。

町長 (1)地震発生直後、幕別町
地域防災計画の定めに従い、役場
本庁舎などに職員142名と非番
の消防職員32名の計174名の職
員が登庁した。その後、災害対
策本部を立ち上げ、人的被害の把
握と被害状況の調査を指示した。
(2) 設立公区数は、32公区で、世帯
数では47・7%、人口では46・0

%の割合に達しており、年々設立
公区数も増加している。

(3) 備蓄保管場所は、町内4地区6
カ所と定めており、避難所の災害
用備蓄品は保管スペース、定期的
な点検やメンテナンスの点から一
括管理としている。

(4) 災害時要援護者台帳の情報を活
用しながら、支援体制の構築に取
り組んでいく。

(5) 防災計画に定める災害対策本部
の指揮下に入り、要請に基づき迅
速な連携を確保することとしている。

(6) 「耐震性貯水槽基本計画」に基
づき、可能な限り早期に整備を完
了させたい。

問 札内福祉センターの耐震化と
サイビスの充実について
答 総合的に検討を行い、住民サー
ビスの向上に取り組んでいく

問 (1)耐震診断結果を受け、方
策は。

- (2) 住民サービス機能の充実は。
- (3) ワンストップ窓口

- ② 時間延長
- ③ 福祉相談
- ④ 健康相談
- ⑤ 住民票等のコンビニ交付

町長 (1) 現施設の老朽化の状況
や耐震改修に要する費用などの観
点から総合的に判断し、センター
を改築する方向で、現在、内部で
課題の洗い出しなどを行い、隣接
する札内東コミュニティセンター
の施設機能の有効活用とあわせて
協議を進めている。

(2) ① 複数の用件で来庁した方に対
して1カ所の窓口で全てを対応す
るワンストップ窓口を採用してお
り、スピードアップに努めている。

② 昨年度より3月の最終週から4
月の第1週にかけて土曜日と日曜
日の開庁を含めた時間延長業務を
行っている。

③ 一般的な福祉にかかわる用件に
ついては、支所職員が相談や受け
付けを行っている。福祉課などが所
管する生活困窮者や障害者の相談
業務などは、相談内容によって福

祉担当職員が支所で対応したり、
相談者宅を訪問するなどの方法で
対応している。
④ 月曜日から金曜日の毎日、相談
窓口を開設し、健康相談が受けら
れる体制を整備していく。
⑤ コスト面も含む、様々な課題を
検討・研究をしながら対応してい
きたい。

再質問 (1) 自主防災組織等の公区
との連携と方策は。

- (2) 災害時の情報連絡手段は。
- (3) 防災協定の現状と拡大は。

答 (1) 各公区に防災福祉を担当する
方の配置を提案している。

(2) 新年度より緊急速報メールによ
る情報提供を進めていく。

(3) 燃料販売店や商工会と防災協定
を結んでいる。



鉄南4公区合同防災訓練の様子



斉藤喜志雄
議員
(拓政会)

問

道教委は本道の子供たちの学力を平成26年度の「全国学力テスト」までに「全国平均以上」にすることを目標に掲げ、様々な重点施策を推進するなか、11月には4月に実施した全国学力テストの調査結果等を分析し、報告書を公表した。それを見ると上位県に比べて大幅に低い深刻な状況にあると報告している。

一方、幕別町教委も広報紙で町内児童・生徒の学力を「小学6年生は全教科で全道平均を上回り、全国平均との差もわずかとなった」とことや、「中学3年生も小6同様、全道平均以上で、国語(活用)、数学(知識)、理科では全国平均を上回っている」という結果から学力向上の兆しが見えるとしている。

何かと課題の多い「全国学力テスト」を視野に入れた学力向上対策について、次の3点について所見を伺う。

(1)この1年間の学力向上の取り組み

問

学力向上対策とその成果について

答

一人一人の個に応じた教育・指導に目を向け、学力向上に努めている

みの事例とその成果について。

(2)道教委の「結果報告書の有効活用」の取り組みについて。

(3)新年度の学力向上への施策について。

教育長(1)学校全体の取り組みとして、例えば『書く』領域の単元

テストにおいて8割以上でできる児童を80%以上にする」とことや「毎日30分以上、家庭学習をする5、6年生を90%にする」といった数値目標を設定し、授業改善や家庭学習の習慣化に取り組んでおり、小学校6年生については、取り組みの成果を毎年2月に実施するCRT学力検査でも検証し、その後の指導に繋いでいる。

本町における実践例をあげると、書くことが苦手な子供の多い学校では、国語科を中心に個に応じたノート指導や短文記述の指導を展開し、少しずつではあるが、書く力の向上が見られている。

また、授業中に十分理解できなかったところについて、放課後、

個別に指導を受けることができる体制を整えている学校もあり、子供たちが放課後学習に自発的に参加しているところ です。

(2)本町の小中学校では、それぞれ自校の傾向と全道的な傾向を比較分析し、学校としての重点や方策を検討する際の資料として、また、子供たち一人一人の課題を分析的に捉えるための資料として活用している。

例えば、教科に関するチャート図は、書くこと、読むこと、数と計算、図形など、小学校は20、中学校は17の領域等について、全国北海道、十勝、秋田の平均正答率を図にしたものだが、このチャート図に子供一人一人のデータを重ね、個別の指導ポイントを探る際の資料として役立てている。

(3)指導方法工夫改善に係る加配措置等で道費負担職員10名の配置が

見込まれており、この中には、「小学校における教科担任制の試行的実施」により、小学校の理科を専門に担う職員の配置も予定されている。特別支援教育支援員につきましても、平成24年度は23名の配置であったが、今年度は8名増の31名を配置する予定である。

再質問道内のある市教委は「学校の序列化や過度な競争につながる」として数値を非公表とする指しに反し、同市内の小中学校が学校便りに全国・全道・市内分を公表して配布したと言われる。公表の在り方について所見を伺う。

答過度な競争優劣化につながらないという大前提のもとで判断をしていきたい。





東口 隆弘 議員
(政清会)

問 本町におけるいじめの実態は、少数とはいえあるとのことであり、今後発生しないとは限らない。現在の忠類地域には、小中学校各1校あるが学校教育課の機能はなく、職員1名である。以下伺う。

(1)平成23年4月の人事異動で係職1名体制となったが、学校教育課の業務を遂行できないと考えるがいかがか。

(2)合併時の調整項目で「総合支所は住民サービスを提供する総合行政機関とする」とした理念を考えると今後の体制強化を図るべきと考えるがいかがか。

教育長(1)現在の事務分掌は主に管理部門が中心であり、住民の皆さんへの直接的なサービス提供という面でも、限られた業務で件数も多くない状況にあるので、合理的で効率的な組織機構の観点から、学校教育課専任の職員を新た

問 忠類地域における教育委員会事務局体制について

答 効率的な組織機構の観点から専任の職員を新たに配置することは難しい

に配置することは難しいものと考えている。

(2)忠類地域住民会議の中でも現在協議しているところと聞いている。今後、それら意見や幕別町全体の適正な職員配置を見通す中で、町長部局と今後のあり方について検討していきたい。

問 冬期間の避難所開設の課題と酪農業に対する災害対策はその手法を検討したい

答 2月2日に発生した地震で頃町で断水被害が発生している。避難所開設の場合、多くの課題があると考えている。以下伺う。

(1)町防災計画の見直しに当たり、町としてどのような課題があるか。

(2)冬期間の避難所開設にはストーブや発電機などの暖房設備が不可欠であると思うが、どのような用

意を考えているか。

(3)停電や断水の場合、酪農業にも影響が出ると思う。貯水タンク、発電機の購入、外部電力接続工事等も必要となるが、考えは。

町長(1)現在、備蓄品は幕別地域、札内地域、忠類地域にそれぞれ1カ所、備蓄庫を整備しているが、避難所への備蓄品の搬送業務体制の確保も検討課題に掲げ、見直し作業に取り組んでいる。

(2)停電時にも使用可能なポット式石油ストーブ49台と発電機19台を備蓄している。加えて、大規模な災害が発生した場合には、町の備蓄品だけでは対応が困難となることから、町内の企業との防災協定に基づき、暖房機や発電機等を優先的に提供いただくこととしている。

(3)受益者負担公平の原則の観点から、新たに補助制度を立ち上げることは難しいものと考えている。



忠類総合支所

再質問(1)総合支所機能の担保を考えるとほしい。

(2)避難所開設にあたり避難住民の不安の少ないように、また、酪農家の災害対策もマニュアル化を進めることが大切では。

答(1)今の現状に合わせた人数は確保していきたい。

(2)避難所に迅速に職員が配置され、備蓄についても計画的に進めていきたい。

また、酪農家の災害対策についてはその場その場で柔軟な対応ができるようにしていきたい。



芳滝 仁 議員
(拓政会)

問

幕別町は行政区設置条例を定め、公区長を中心に公区運営をお願いしている。公区は地域で定めているので住民はすべて公区に入会し自治会活動に参加すべきだが、入会率が年々低下し、未入会世帯への広報紙やゴミカレンダーの配布は公区長に義務化されていないので大切な町行政の情報もゴミについてのマナーも伝わらなくなっている。早急な対応が必要である。

高齢化等で公区活動が低下傾向になっている対策としてコミュニティサポーター制度を創設すべきである。

公区長会議は札内においては小学校区ごとに行うというように、ある程度の地域ごとに行う必要がある。近隣公区が公区活動の情報交換をしたり防災活動の協力体制等を作る方向性を示していくことが大切だと考えるがどうか。

また、行政と公区住民の対話の場の推進にため、「協働のまちづくり支援事業」に「公区防災福祉みまもり隊活動支援事業」を創設すべきだと考えるが所見を伺う。

問

公区活動の活性化について

答

公区の負担の軽減を考慮し、協働のまちづくりのあり方を考えていく

町長

公区の入会状況は、平成24年4月現在では、幕別町全体では、85・3%で前年の87・2%に比べて1・9ポイントのマイナスとなつているが、未加入者数を調査し始めた平成21年から3年間で4・3ポイント減少している。

入会促進については、本町への転入者の方々が手続で役場や支所を訪れた際に公区のご案内チラシを配布し、あわせて、公区長の氏名や連絡先を知らせて加入促進に努めている。

加えて、北海道宅地建物取引業協会帯広支部とJAさつないに、アパートなどの入居予定者に対して同様のチラシ配布をお願いするとともに、公営住宅や教員住宅の入居予定者に対しても同様の働きかけを行っている。

高齢化が進む公区について、近年の健康意識の高まりを背景に、60歳で現役を退いた方々の多くが、生き生きと健康に生活されていて、こうした方々が公区活動の中心を担っており、一概に、高齢化の進行によ

って公区活動が停滞するものではないと認識しているが、今後は、後継者探しが困難な状況が生まれてくるものと案じている。また、将来的に公区の負担の軽減も視野に入れないながら、協働のまちづくりのあり方を考えていかなければならない時代が到来するのではないかと懸念している。

公区長会議について、現在は、全ての公区長を対象とした春の公区長会議と幕別、札内、忠類の3会場で地区別に行う秋の公区長会議の年2回開催している。

公区長と個々に懇談する機会には、「公区長同士の意見交換ができるよう、もう少し参加者数を少なくしてはどうか」や「町内の公区の先進的な取り組みなどを紹介する機会を設けてみてはどうか」、など様々な意見をいただく中で、協働のまちづくり検討委員会の意見も聞きながら、望ましい公区長会議のあり方について検討していかなければならないものと考えている。

行政と公区住民の対話の場の推



桂町2公区の花壇整備

進については、毎年、公区の諸課題について、公区長や役員の方々に来庁いただき意見交換を行い、課題解決に向けた協議を行っている。

加えて、地域に出向き、町の取り組みや制度について詳しく説明をする「まちづくり出前講座」の今年度の実績は、61回で1826人の参加となっている。今後もこれらの取り組みを一層推進していきたいと考えている。

協働のまちづくり支援事業について、平成24年度実績で交付件数は204件、交付金額は1003万2479円で前年度実績に比べ、件数で10件、金額で約35万円の増となっている。今後も事業の検討を行っていく。



藤原 孟 議員
(緑政会)

問 高齢者の多くの願いは「住み慣れた地域で暮らしたい」である。しかし実態は経済的

はもとより健康・判断力・行動面においては歳を重ねるごとに衰えていくものである。高齢者が安心して地域で生活できる仕組みづくりは十分か町長に伺う。

- (1) 高齢者福祉の実態把握は十分か。
- ① 高齢者健康などの現状について。
- ② 地域包括支援センターでの高齢者生活実態把握の手法と内容。
- ③ 民生児童委員が中心となり「災害時要援護者登録制度」の活用を進めたが、その状況について。
- (2) 安心して地域で生活できる施策は十分か。特に一人世帯、高齢者夫婦世帯への対応は。
- ① 外出支援への考え方と対策は。
- ② 市民後見人の養成と活用。
- ③ 日頃からの見守り体制は。
- (3) 高齢者のボランティア活動支援
- ① 地域サロンの活動実態は。
- ② 老人クラブの活動実態は。

問	答
高齢者が住みなれた地域で暮らせる仕組みづくりを	安心して生活できることを目標に掲げ仕組みづくりに取り組む

③ 60歳代の地域参加を求める方策。

町長

(1) ① 65歳以上の第1号被保険者に占める要支援・要介護の認定率は、平成12年度では10・6%、平成25年2月末現在では18・8%という状況である。

- ② 介護認定を受けていない65歳以上の方に、基本チェックリストを用いた介護予防生活実態調査を毎年実施し、高齢者の方々の生活状況を確認している。郵送によるもののほか、戸別訪問により調査項目に沿って確認を行い、調査結果の内容を基に介護認定の手続や必要なサービスの調整、介護予防事業の紹介を行うなど、身近な相談機関として高齢者の生活実態の把握に努めている。
- ③ 3月1日現在で災害時要援護者は149名。登録作業後、公区等に情報を提供していく。
- (2) ① 外出支援としてワゴン車やケアプランに沿った介護タクシーが利用

されている。個別の状況に配慮しながら、公共交通機関の利用が困難な方にとって安心のできる移動手段としての役割を果たしていきたい。

② 市民後見人の必要度の実態把握を実施するとともに研修会等を開催する。また、帯広市、音更町とも協議を行い、広域的な対応も検討していく。

③ 民生委員の日常活動や災害時要援護者台帳を活用し、日頃からの見守り活動に役立てていただくよう協力をお願いしている。また新聞販売店のほか、北電やガス事業者、コープさっぽろなどと見守り体制をととのえている。

- (3) ① 地域住民が自ら運営し、身近な場所が集まり、仲間とおしゃべりやゲームなどで交流している。現在ある6つに加え、さらに2カ所で開設の動きがあり、引き続き、社会福祉協議会と連携して地域サロン開設について支援していきたい。
- ② パークゴルフ大会や、研修会の開

催のほか、高齢者みずからが生きがい高める活動を行うとともに、街頭啓発の実施など地域社会活動に参加するなど、積極的に活動している。

③ 地域サロン活動から新たな参加を促すことや老人クラブがより魅力的な事業に取り組むとともに、その存在と活動内容をアピールすることなどが必要である。

再質問 ニッポン・アクティブライフ・クラブによるボランティア活動時間で一時一点とし預託でき、自分や家族が必要なときに無料で制度を利用できる活動があるので検討を。

答 研究・検討をしていきたい。



シルバーふれ愛まつり2013



成田 年雄
議員
(風)

問 行政改革について

答 行政需要に即した組織・機構の構築に努めていきたい

問 今、まさにTPP、円安、国土防衛、まさに危機の時代です。そこで、行政改革について以下のとおり伺う。

- (1) 職員の人件費の問題について。
- (2) 商工会への補助金の削減、町職員の人件費の削減についてはどのように考えているのか。
- (3) 商工観光課の体制について。
- (4) 町職員の時間外勤務手当について。
- (5) 町幹部職員の共働きについて。

町長 (1) 本町の一般職員の給与に関しては、従来から地方公務員法の規定に基づき、国家公務員の人事院勧告の内容に準じて改定を実施してきた。

平成14年度から23年度までの最近10カ年における本町の給与改定の実施により、減額の総額は10年間で約1億4000万円に上っている。

(2) 幕別町商工業振興事業補助金交付規則に基づき算出し、幕別町補

助金等適正化委員会において検討を加え、交付額が決められている。適正な額を交付しているものと認識している。

また、平成23年度から27年度までの5年間については、人件費削減額は7億9143万円、行政改革全体で削減効果額は9億2544万円を見込んでいる。

(3) 商工観光課に限らず、町の組織・機構については、平成23年度から27年度までの幕別町第3次行政改革大綱推進計画において見直しを行うが、行政需要に即した組織・機構の構築に努めていきたい。

(4) 業務の繁忙期あるいは災害等突発的な業務に対応するため、定められた勤務時間を超えて業務を遂行した場合に支給される手当であり、役場の業務や職員配置の関係上、一定程度は必要なものと考えているが、職員の健康管理の観点からも縮減に努めていく。

(5) 制度的、法令的にも何ら問題はない。

問 企業誘致について

答 幕別町の地域資源を生かせる企業を中心に誘致に努めている

問 企業誘致について以下のとおり伺う。

- (1) 民間誘致と公共誘致について。
- (2) 自衛隊の誘致と過去の企業誘致の実績について。

町長 (1) 企業の誘致や既存企業の活性化などにより、魅力ある雇用の場を創出することは、幕別町が発展する上で重要な要素となると認識しており、企業の生産拡大や生産拠点の分散化の動きなどを捉え、豊富な農産物など、幕別町の地域資源を生かせる企業を中心に誘致に努めている。

仮に公的機関の新設や移転の情報を得た場合には、企業誘致とは別に取り組まなければならないものと考えている。

(2) 自衛隊の活動は、国防という国の専権事項の一つであるとともに、国の防衛の対象は北方からアジア

太平洋地域にシフトしており、自衛官の削減も予測されることから、北海道に新たな施設の設置等が計画される見込みはないものと考えている。

平成20年度以降の企業誘致の実績は、工業団地内で立地3件、増設が2件の合計5件で、工業団地以外においても、立地が2件、増設が1件あり、これら立地により、雇用の増を183人、固定資産税収入額を単年度約900万円と見込んでいる。なお、太陽光発電事業所が本年2月から1カ所送電を開始しているほか、今後7カ所で送電が開始される予定となっており、これら発電事業所に係る20年間の固定資産税収入額を約2億5000万円と見込んでいる。



リバーサイド工業団地



岡本眞利子
議員
(政風クラブ)

問

明野ヶ丘公園は開基80周年記念事業として植樹を行ったことが公園の始まりで、四季を通じて、子供達が集まる公園と位置づけをした。平成8年には展望施設「ピラリ」が造られ、幕別の大パノラマが一望できる総合公園である。以下の点について伺う。

- (1) 明野ヶ丘公園の利用状況。
- (2) 点検、整備について。
- (3) パークゴルフ場利用状況。
- (4) イベント等を開催しない理由。
- (5) 今後、公園の維持管理。

町長 (1) 小学校の遠足や朝夕の散策のほか、斜面を利用した運動部のトレーニングやパークゴルフなどに利用されている。
(2) 年度当初に専門業者により公園の一般施設と遊具の点検を行っている。

平成23年度に危険遊具の撤去と補修工事を行い、平成24年度にはトイレなどを含む休憩施設の改築

問 明野ヶ丘公園の施設整備について
答 平成27年度からの次期5カ年計画として再整備の検討を行いたい

を実施している。

再整備は他の公園含め、平成27年度からの次期5カ年計画として検討を行いたい。

- (3) 平成24年度で約5900人の利用があったものと推計している。
- (4) 芝桜まつりはスキー場としての利用、また土壌も良質ではないということから芝桜の育成不良等により廃止となった経緯があるが、パークゴルフ大会や町内外の小学校の遠足、音楽ライブなどは実施されている。
- (5) 遊具等の点検や小規模修繕等は公園施設管理委託業務において実施する。

問 選挙投票率アップに向けてさらに有効な方策がないか研究していきたい

問 平成15年12月施行の公職選挙法の一部改正により、期

日前投票制度が創設され期日前の投票手続きの簡素化が図られたが、本町として年々投票率が下がっている。以下の点について伺う。

- (1) 投票率向上についての努力は。
- (2) 宣誓書を入場券の裏面に印刷し高齢者が自宅で書くことができるよう負担軽減についての考え。
- (3) 宣誓書の様式をダウンロード方式に。
- (4) 視覚障害者の投票環境は。

選挙管理委員会委員長 (1) 成人式の際に新成人のための啓発用パンフレットの配布、将来の有権者である小学生に対しての「明るい選挙啓発ポスター」の作品募集等の啓発事業等を実施している。また、利便性の向上を図るため、車いすの配置や、出入り口には簡易スロープを用意するなど、投票所の環境整備にも配慮をしている。
(2) 現在の手法は、氏名のみを記載していただくだけで投票ができる

仕組みで、迅速かつ簡易であると考えている。
(3) 入場券に印刷されたバーコードにより、その場で出力される仕組みのため、現段階では考えていない。
(4) 点字で投票したい旨の申し出があった場合の対応として、すぐに点字器を貸与できるように各投票所に点字器を備えつけている。

再質問 投票率を向上させるためには、若い人達にももっと選挙に関心をもってもらうために早いうちから、模擬投票など学校教育の中で推進し、環境づくりをすべきである。

答 選挙管理委員会の中で検討させていただきます。



明野ヶ丘公園展望施設『ピラリ』



増田 武夫
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 安倍首相は、米オバマ大統領と会談後「聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」として、TPP交渉参加を明言した。しかし、すべての物品の関税と非関税障壁の撤廃が原則であることに変わりはない。

3月1日に町村会が中心となつて作られた「TPP問題を考える十勝管内関係団体連絡会議」を中心に、町民全体と情報を共有して世論を喚起し、安倍政権がTPP交渉参加を断念するまで、運動を強めなければならない。町長は先頭に立ってあらゆる手立てを尽くしてほしいと思うがどうか。

町長 3月10日に十勝町村会が中心となつて『TPPから「地域」「経済」「生活」を守る十勝大会』が開催され、参加各団体から「交渉参加反対」の強い意思表示があつたところである。

十勝大会に先立つ2月27日には、北海道ほか道内18団体で構成する

問 町長が先頭に立ってTPP交渉参加を断念するまであらゆる手立てを引き続きオール十勝、全道の反対運動に連動して積極的に取り組んで行きたい

「北海道農業・農村確立連絡会議」が農林水産大臣などに対し、以下4点について緊急要請した。

- ①食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なわないようにすること。
- ②重要品目を関税撤廃の対象から除外すること。
- ③国民的議論を行うこと。
- ④道民合意がない参加を行わないこと。

農業だけではなく、雇用を含めた全ての産業や国民生活に重大な影響を及ぼし、この国の形を変えるほどの問題であり、今後の方向性が決められる重要な時期であることは十分認識しており、引き続き積極的に取り組んでいきたい。

問 十勝一高い水道料金の引き下げを
答 将来的な財政の収支均衡などを見極めつつ検討したい

問 デフレ不況の中、町民の経済状態は厳しさを増している

るが、最も多い、10トン前後を使用する世帯の水道料金は、十勝一高いものとなっている。

平成20年に14・51%引き上げたが、その時の予測以上に水道事業会計は好転し、平成22、23年と純利益を計上して累積欠損金も減少している。引き上げ前351件だった滞納件数は、平成23年度758件に増加した。

こうした状況を考えると、早急に水道料金の引き下げをすべきだ。

町長 累積欠損金の減少の大きな要因としては、高料金対策補助金の充実があげられる。

水道事業の経営においては、国の高料金対策補助金の今後の動向が大きな要素ではあるが、平成16年度に帯広市より譲渡された4000m²拡大分に係る負担金が平成25年度に終了すること、水道企業団からの供給料金が平成27年度から改正されることなどから、徐々に改善されるものと見込んでおり、料金の引き下げについては、これ

らの投資的事業とのバランスを図りながら、将来的な財政の収支均衡と健全化を見きわめつつ、今後検討していきたい。

再質問 町が水を購入している十勝中部広域水道企業団は、今後料金引き下げを計画していると聞いている。一日も早く値下げして町民の願いにこたえるべきと思うがどうか。

答 長期的な財政運営を含めた中で検討し、不名誉な管内一番だということ解消できるように努力をしていきたい。



3月10日 TPP十勝大会「交渉参加反対！」



谷口 和弥
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 国民健康保険制度が国民生活を経済的に圧迫している。国民健康保険額が年々負担増となっており、滞納者が増加し、短期保険証や資格証明書を交付するといった滞納者への厳しい制裁、さらに財産差し押さえ強化が住民を苦しめている。

幕別町においても国民健康保険額は年々負担が増加し、平成23年度は一人当たり約10万円となった。国民健康保険世帯の約20%にあたる921世帯が国民健康保険滞納、そのうち271世帯に短期保険証の発行、また202件に財産差し押さえといった制裁処置が実施されている。

公的医療を保障する「国民皆保険」の中心的な仕組みであるはずの国保が、国民の命と健康を脅かしている事態を放置することは許されない。以下の点について伺う。

(1) 国保加入者の生活実態をどのようにとらえているか。

(2) 幕別町では国民健康保険制度を社会保障だという認識に立って

問

負担の大きい国民健康保険税と滞納制裁のあり方について、負担の公平性を確保しながらも丁寧かつ適切な対応をこころがけていきたい

るか。

(3) 短期保険証は発行すべきでないと考えられるか。

(4) 滞納制裁としての差し押さえを実施するべきではないと考えるがどうか。

(5) 国民健康保険の減免制度を充実させる考えがあるか。また国民健康保険の減額し負担軽減する考えがあるか。

町長 (1) 本町における国民健康保険の加入世帯の所得状況は次表のとおりである。

国保加入の所得階層別構成比率	
0円～100万円未満	44.9%
100万円～200万円未満	26.6%
200万円～300万円未満	11.8%
300万円～400万円未満	4.3%
400万円～500万円未満	2.3%
500万円以上	10.2%

に、滞納者と接触ができない場合や、納税に対する誠意が見られない方については、他の納税者との公平性を確保するため、法令に基づき差し押さえを行うことはやむを得ないことと考えている。

(5) 負担の公平性の観点からも、現時点においては、減免制度を充実すること、また条例で定める事由以外における減免等を行うことは適当ではないと考えている。

今後においても、国民健康保険税の支払いが困難な方については、納付猶予や分納などを含めた納付方法の相談に努めていきたい。

短期被保険者証により医療機関を受診する際の自己負担は、それぞれの年齢区分に応じて、2割または3割となるので、被保険者証による受診と何ら変わるものではなく、受診抑制にはつながっていないものと判断している。

(4) 督促や催告、さらには納税相談におおむね1年を経過するまでの間



1階町民課の窓口



野原 恵子
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 (1) 昨年12月、食物アレルギーで給食後に5年生の児童が死亡する痛ましい事故が東京であった。学校でこのような事故を未然に防ぐためにも、対策を講じていくことが必要である。また、これまでもアレルギー給食の実施を議会でも求めてきたが具体的な前進がみられない。

(2) 2005年には、国民の健康と豊かな人間形成などを目標に、食育基本法が制定され、本格的に食育指導が始まった。同時に児童の栄養指導および管理を職務とする栄養教諭制度が実施され8年になる。給食を通して子どもを育てる視点からも栄養教諭の配置が求められる。

(3) 地場産食材の活用促進・既成の加工品の使用を抑えるなど食の安全・安心からも、学校ごとに給食を調理する「自校方式」に切り替えていくことは、スローフードにも通じ人間性豊かな食教育の推進にもなる。

問	答
アレルギー給食の実施・栄養教諭の配置など学校給食の改善を	アレルギー症状の発症の予防に努めながら、検討していきたい

教育長(1) 現在、5人の児童生徒に対し、牛乳の代替として豆乳を提供している。

また、学校に対して、事前に給食の食材内容を通知し、これをもとに学校では対象児童生徒がアレルギーを含む食材を食べることのないよう対応している。

このようなことから、全く給食を食べられない場合には、弁当を持参していただいております。現在5人の児童が対象となっており、アレルギーへの対応策として、代替食や除去食を提供することについては、独立した調理場の設置や専用の調理器具等の調達、専任の調理員の確保など課題も多く、現在の給食センターの施設形態では対応が難しい状況である。

このようなことから、今後も保護者、学校との連携を図る中で、アレルギー症状の発症の予防に努めることを基本としながら、先進事例の調査・研究も進めていきたい。

(2) 平成25年度から新たに、忠類給食センターの栄養職員を栄養教諭として任用がえを行い、当面、忠類小・中学校を初め、南幕別地区の近隣校にも出向き、「食に関する指導の全体計画づくりや進行管理」はもとより、食育にかかわる指導の一部も担当していくことを目指し、食育の一層の推進に努める。

なお、幕別地域の小中学校への栄養教諭の配置については、これまで栄養教諭を含めた配置基準の見直しを要望しているところであるが、定数増は難しい状況にあることから、忠類地域における栄養教諭の勤務上などの問題を検証する中で、幕別地域における体制のあり方について、今後、検討していきたい。

(3) 現在の幕別学校給食センターは、平成10年4月に竣工したものであるが、当時、給食センターの建設にあたっては、学校給食の実施に必要な施設・設備に要する経費と職員の人件費など、センター

方式及び自校方式それぞれのメリット、デメリットを考慮した上で、財政面や運営面も総合的に判断し、センター方式を採用したものであると認識している。

現在の給食センターは建設から15年しか経過しておらず、当面は、良好なる維持管理に努めていきたいと考えている。

なお、将来的に建て替えの時期が来た際には、学校給食の適切な運営方式について、関係する方々とも相談していく中で検討していきたい。



途別小学校の給食風景



中橋 友子
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

新政権が打ち出した「2%の物価上昇」政策は、所得が減り続けている町民の暮らしをさらに厳しくしている。

デフレ不況打開のためには雇用の安定と、賃金の引き上げが待ったなしの課題であるが、低賃金と非正規雇用者は増え続けている。

幕別町でも非正規職員は増大しており、「官制ワーキングプア」と言われる現状を打開しなければならぬ。

一般職をはじめ、保育士、保健師など低賃金で長期に責任ある仕事についている臨時職員も多く、現状と改善に向ける姿勢について伺う。

- (1) 町の非正規職員の現状。
- ① 人数は。
- ② 職種ごとの平均賃金と正職員との格差。
- (2) 委託事業従事者の現状。
- ① 委託事業従事者の正職員と非正規職員の人数。

(1)②正職員と非正規職員の賃金比較

職員の区分		平均月額
正職員	一般事務職員	30万6000円
	保育士	34万2000円
	保健師	30万円
非正規職員	一般事務補助職員	12万7000円
	臨時保育士	14万2000円
	嘱託保健師	21万3000円

問

町の非正規労働者の雇用実態と安定雇用に向けた取り組みについて
ワーキングプア対策について引き続き調査・研究を進めていきたい

② 男女平均賃金と正規、非正規の格差。

③ 各種保険の加入状況。

④ 最低賃金遵守等の指導。

(3) 官制ワーキングプアを無くす取り組みについて伺う。

町長 (1) 平成24年4月1日現在、非正規職員は290人である。

(2) 委託事業従事者の現状 (人数と賃金比較)

①②職員区分別		
正職員	14人	11万5000円
非正規職員	69人	7万9000円
②男女別		
男性	47人	9万5000円
女性	36人	7万1000円

(2) ③ 労災保険は100%、雇用保険は78%、健康保険は30%である。

④ 適正な賃金の支払いについてお願いを記載した文書を町の指名業者に配付している。

(3) 最低制限価格について、平成23年度から業務委託に係る設定率の引き上げを行った。平成25年度からの入札では、落札率も前回より上昇しており、委託業務従事者の方の雇用安定に期待をしている。

問 **孤立死を生まない町づくり**
見守りに関するネットワークの構築が重要である

問

孤立死が後を絶たず福祉ネットワークの充実が求められている。

- (1) 町の孤立死の現状。
- (2) ライフライン停止は。
- (3) 提供事業者との情報交換。
- (4) 福祉ネットワークの推進。

町長

(1) 平成23年1月に当時75歳で生活保護を受給している单身男性の事例が1件発生している。

(2) 福祉課と連携をとり、生活保護受給世帯や生活困窮世帯に対しての給水停止は行っていない。

(3) 提供事業者からの情報提供の仕組みがまだ明確になっていないが今後調査していきたい。

(4) 民生委員、公区などの地域住民のほか各種事業者が連携して、日常的な声かけや訪問、電気の消灯や郵便受けの確認などの見守り活動のほか、高齢者がよく訪れる内科・歯科医院、商店、銀行、郵便局等を「見守り協力機関」として登録をお願いし、異変を感じた時に通報等をお願いするよう高齢者の見守りに関するネットワークの構築について検討を進めている。



牧野 茂敏
議員
(政清会)

問

幕別町の行政改革は、昭和62年に「第1次行政改革大綱」を策定し平成8年に「第2次行政改革大綱」を策定、さらに平成18年度には「第3次行政改革大綱」における推進計画（平成18年度～22年度）について、平成23年度から5年間の後期分となる推進計画を策定している。

厳しい行政状況を踏まえ、効率的な行政運営と行政サービスの向上を目指して一層の行政改革が必要と思われる。

- 前期（平成18年度～22年度）実施結果の評価および後期（平成23年度～27年度）推進計画についての考え方を以下のとおり伺う。
- (1) 前期の検証について。
 - (2) 組織、機構の見直しについて。
 - (3) 再任用職員の活用について。
 - (4) 定員の適正管理について。

町長 (1) 前期計画の評価・検証方法としては、まず担当課が自己評価を実施し、それを受け、町としての総合評価を行い、最終的に、

問
行政改革について

答
簡素で効率的な組織・機構の構築、適正な定員管理に努めていきたい

継続するもの、見直しするもの、目標の達成などにより、休止・廃止するものの三つに分類し、後期推進計画に反映させている。

一部達成を含めた全体の達成率は、42項目中37項目、88・1%となっており、財政効果額も5年間の累計で、目標額の10億5134万7000円を上回る13億519万8000円となり、大きな成果が得られたものと考えている。

(2) 前期計画期間内には平成20年4月に、整理統合などにより2課、14係を減じる大きな見直しなどを実施した。

また、今後の計画の主な内容は、総務部総務課と企画室の再編、公区活動や協働のまちづくり事業など、住民活動に関する部署の民生部への一元化、農林課と土地改良課の統合などがある。

(3) 国は、昨年「国家公務員の雇用と年金の接続に関する基本方針」を定め、地方に対し「公的年金支給開始までの間、可能な限り雇用の継続を図るよう配慮すること」

を要請している。

また、公的年金の支給開始年齢の引き上げ時期が迫ってきていることから、平成26年度からの運用に向けて、できる限り新規採用に影響を及ぼさないように配慮しながら、再任用ポストの洗い出しなど準備作業を進めていきたい。

(4) 職員補充率を退職者数の4割を基準とし、定員規模の適正化を図ってきた。

平成18年4月1日時点の職員数274人を28人減じることを目標に掲げていたが、実績としては30人の削減となった。それに伴う人件費の削減効果も8億円余りに上り、大きな財政効果につながったものと考えている。

後期計画は、9人の職員数の削減を目標に掲げている。

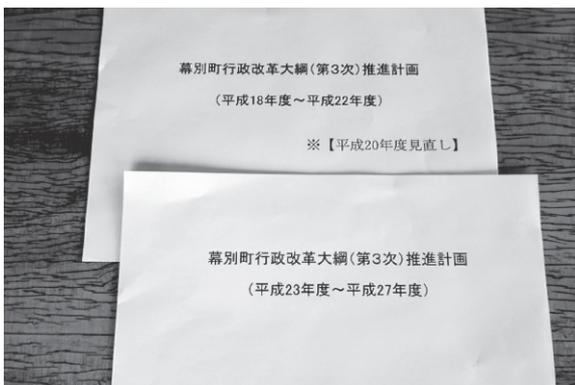
問
職員給与について

答
国家公務員と同様の給与削減を進めていきたい

問

国は平成24年4月から国家公務員の給与を7・8%削減、地方自治体に交付税を減額し地方公務員の給与削減を要請している。本町としては、どのように対応するのか伺う。

町長 平成25年7月から平成26年3月までの9カ月間、給料については平成24年度のラスパイレス指数105・7を、平成25年度で100以下になるよう減額すること、諸手当については国の例に準じて減額することを基本的な考え方とするもので、今後、7月からの実施に向け、職員組合と協議を進めていきたいと考えている。



町HPで詳しく閲覧できます